令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	担当部局名	保健医療介護部
	担当課名	高齢者介護課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2214

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
11	地方単独	—	令和5年7月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	402,956千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>①介護サービス事業者・施設等が、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けているが、本影響分は介護報酬に反映されておらず、また、利用者負担へ転嫁することは困難であり、事業所運営に支障が出ている。よって当該交付金を活用し、施設等の安定的なサービスを支援し、高齢者のQOLを維持するため当該事業を行う。 ②補助金(398,047千円)、需用費(331千円)、役員費(188千円)、委託料(4,261千円)、使用料及び賃借料(129千円) ③、④訪問系事業者に75,000円、通所系事業者に280,000円、入所施設で定員49人以下840,000円、50~89人以下1,600,000円、90人以上3,200,000円を基準額として、合計1,360事業所に支援を行った。</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>・民間団体(介護事業所等)</p>
--	---

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <p>・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者・施設等1,360事業所(433法人)に対して398,047千円の支援を行った</p> <p>【成果(効果)】</p> <p>・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者・施設等に対して支援を行うことで、施設等の安定的なサービスを支援し、高齢者のQOLの維持に寄与した。</p>

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】</p> <p>・支援した団体</p> <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <p>・433法人(支援した法人へメールでアンケートのURLを送付)回答数192件(回収率44.34%)</p> <p>①物価高騰に対する支援として、本事業(物価高騰に関する補助金)は有効でしたか。 ②本補助金の補助額は、物価高騰の影響に見合った額でしたか。 ③その他意見</p> <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <p>令和7年3月公表予定</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <p>アンケート回答内容によると、</p> <p>・回答の96.4%が本事業が有効との回答であった。 ・回答の56.3%が本事業の補助額が物価高騰の影響に見合った額との回答であった。 ・特に補助額が物価高騰の影響に見合った額でない回答した法人からは、食糧費や燃料費、光熱費等の高騰が続いているため、一時的ではなく、継続的な支援を要望する意見があった。</p>

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <p>・アンケート結果を踏まえ、今後、同様の事業を実施する場合には、消費物価指数、これまでの実績額、他県の状況を確認したうえで、補助基準額の見直しを検討する。 ・物価高騰支援に関する事業を実施する際は、ホームページに手続き、補助対象経費等をわかりやすく掲載することに加え、広報誌やSNS等を活用し、事業者への周知を図る。</p>

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業	担当部局名 保健医療介護部
	担当課名 感染症対策課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2013

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
14	地方単独	—	令和5年4月	令和5年7月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	11,706千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県保健医療部感染症医療確保課
①重点医療機関における病床確保のため、ゴールデンウィーク期間中、救急病院の機能を兼ねる新型コロナウイルス感染症重点医療機関等に発熱患者が集中しないよう、当該期間中に外来診療を行った地域の医療機関に対し協力金を交付する。 ②医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金 ③報償費 <内訳> ア 後方支援医療機関協力金(転院受入1人当たり200千円) イ GW外来診療継続協力金(1日当たり病院400千円、診療所200千円) ウ 休日調剤等薬局協力金(1日当たり54千円) エ 透析治療協力金(1日当たり12千円) ④新型コロナウイルス感染症患者受入実施医療機関等	

■事業実績・事業効果 【事業実績・成果(効果)】 ・令和5年度予算執行額 11,706千円 イ GW外来診療継続協力金 10,896千円 病院・診療所:24医療機関 545人(うち発熱446人)、薬局:9薬局 199人 ウ 休日調剤等薬局協力金 810千円(1薬局(会営薬局)) ※ア 後方支援医療機関協力金、エ 透析治療協力金は実績なし 多くの医療機関が休診となる期間中に重点医療機関の救急外来に患者が集中し医療機能の維持が困難になることなく医療の提供を継続することに寄与した。また、多くの薬局が閉局する土日祝祭日において県の依頼に基づき開局する薬局に対し協力金を交付することで、土日祝日に処方が必要な自宅療養者への迅速な配薬提供体制の確保に寄与した。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・GW期間中に発熱外来を行った医療機関 【アンケート数】 ・19機関(回答数) <質問項目> ①協力金の活用事例 ②医療提供体制の確保に対する効果 【取りまとめ時期】 ・令和6年3月とりまとめ

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) 【意見・評価】 ・処遇改善や給与への上乘せ、人材の確保、職員の負担を軽減したことで、離職の防止やモチベーションの向上につながった。 【課題】 ・特になし

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・コロナ患者の受入体制の確保に非常に効果的な取組であるとの評価をいただいた。 ・新型コロナ5類感染症移行後は、幅広い医療機関による通常の対応に移行するため、救急病院など一部の医療機関に患者が集中し、救急医療のひっ迫を招くことがないよう、患者の重症度等に応じた病院間の役割分担と連携強化が重要。
--

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 新型コロナウイルス感染症対策本部運営事業	担当部署名	保険医療介護部
	担当課名	感染症対策課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2013

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
16	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	250,481 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症対策の5類移行後の医療体制の確保・維持強化を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部設置等に係る経費 ③7人件費 225,210千円（任期付職員212,108千円：給料・手当・共済費、会計年度任用職員13,102千円：報酬・手当・旅費）5類移行後の医療体制の維持のため、外来医療機関への補助事業業務、本部機能の維持に係る業務等（3月末まで） イ 旅費 594千円（本部職員、動員職員） リ 需用費 5,344千円（コピー用紙・トナー等消耗品、燃料費、印刷製本費） エ 役務費 4,778千円（電話、切手等） オ 委託料 7,958千円（コールセンター等委託料等） カ 使用料及び賃借料 6,597千円（備品リース、システム使用料等） ④地方公共団体	・沖縄県保健医療部感染症総務課
--	-----------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催：令和5年度は2回。5類以降後、急拡大時に2回対策会議を開催。 ・LINE（RICCA）で毎日情報配信 ・その他、臨時組織として立ち上げた感染症総務課、感染症医療確保課、ワクチン・検査推進課を県庁講堂内等に設置 【成果（効果）】 ・本事業において新型コロナ感染症対策本部会議の定期的な開催を実施し関係各所との情報共有、医療提供体制の確保を行うことができ、本県における感染対策事業の充実・強化に効果があった。
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・沖縄県 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・ヒアリング数：2（新型コロナ対策本部運営担当、情報配信担当） 問1）本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症対策事業の充実・強化に効果はあったか。 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年10月とりまとめ
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・本事業を実施することにより定期的な本部会議を実施し関係各所との必要な情報共有を行うことができた。それにより、本県の感染対策事業の充実・強化を実施することができたことは本県における新型コロナ感染症対策に効果的であったと考える。また、LINE（RICCA）等により各種新型コロナウイルス感染症対策の統一媒体での情報配信を毎日行っていたことは県民への意識啓発につながった。 ・臨時組織を立ち上げたことで指示系統の統一が図られた。また振り返りを行うことで、これまでの感染状況やそれに伴う対応をまとめることができた。 【課題】 ・兼務発令や動員など全庁体制で対応したが、派遣元の職場の人手不足や短期間の兼務発令による職員の不満も寄せられた。
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・国は次の感染症危機に備えるため、政府行動計画を改定している。本県においても、今回の新型コロナの経験を踏まえ、県行動計画の見直しを行い、新興感染症等の発生に備え、平時からの体制整備に取り組む。
--

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業

担当部局名	保健医療介護部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2013

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
17	地方単独	—	令和5年4月	令和5年7月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	21,937千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症対策（感染者の早期発見による感染症の蔓延の防止及びクラスター発生の防止等）としてPCR検査等の無料検査を5月7日まで行い、コロナ禍における飲食や人の移動等における県民の感染不安の軽減を図る。 ②県内の検査機関へのPCR検査等の委託料の県負担分 ③委託料21,937千円 ④PCR検査等を実施する県内の検査機関						・保健医療部ワクチン・検査推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・一般検査：19,769件（陽性者：1,276人） 内訳：（PCR：18,011件(1,239人)、抗原定性検査：1,758件(37人） 【成果（効果）】 ・民間検査機関（衛生検査所等）17事業所へ委託し、県内17箇所以上に検査受検できる体制を整えた。 ・感染に不安のある無症状者に対する検査を19,769件実施し、1,276人の陽性者を探知し、日常生活の中でのクラスター発生を未然に防ぐことにより、感染拡大防止に貢献した。また、18,493件の陰性者に対して、感染不安の軽減を図ることに貢献した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・検査実施機関等 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・17件（衛生検査所9、病院1、薬局7）にアンケートを実施し、17件の回答を得た。 <質問項目> ①検査効果（早期発見、まん延防止、行動規制緩和、感染不安解消より選択。複数選択可） ②陽性（因子あり等）者に係る医師への連携（9割以上、7割以上、1割未満より選択） ③その他意見（事業終了後の反応等） 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和5年8月							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケート回答 ①検査効果：早期発見12件、まん延防止7件、行動規制緩和6件、感染不安解消14件 ②陽性（因子あり等）者に係る医師への連携：9割以上13件、7割以上2件、1割未満2件 （1割未満の回答については、発生届対象外の方（医師による電話問診等対応なし）で自宅療養すると言われた等） ③その他意見 ・周りに陽性者がいる、これから感染リスクの高い方に会いに行くという方に対し、感染している又は感染させてしまわないかという不安解消に貢献できたと思う。 ・特に症状がなくても陽性結果となる方は多く、その方々への今後の対応や質問対応等により、コロナに対する不安解消にも繋がっていたように感じる。 ・令和5年5月7日受検分で無料検査対応を終了したが、無料対応終了を認知できていない方からの問い合わせが多数あり、有料だと検査は控えるなどの声もあった。 【課題】 ・受検者や陽性率が増加すると、検査後の連絡を受け取らない一部の受検者に時間を取られるほか、受検者への連絡や受検希望者からの問い合わせに対応しきれない検査実施事業者が一部存在した。 ・事業終了後は、無料対応終了を知らなかった方からの問い合わせ対応が頻出した。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・検査実施事業者に対して、陽性者へのフォロー等を含めて対応可能な件数で検査を行うよう指導を行う必要がある。 ・無料対応の事業を終了する際には、事業期間終了後に自己負担が生じることについて十分に周知し理解を得る必要がある。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 医療施設等物価高騰対策支援事業（重点交付金分）	担当部局名	保健医療介護部
	担当課名	医療政策課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2111

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
18	地方単独	—	令和5年12月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-1. 原油価格高騰対策	289,703千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県保健医療介護部医療政策課		
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療施設等に財政支援し、医療施設等の給与水準の維持、提供する医療の質の確保を図る。 ②医療施設等の食料費・燃料費等高騰分に対する支援金の支給に要する経費 ③ア 補助金526,151千円（医療施設等への支援金） 有床施設 139施設 268,570千円 無床施設 2,614施設 257,581千円 イ 委託費10,000千円（事務局委託費） 内容：事業周知・申請受付・支援金支給等業務委託 ④病院・有床診療所（病床数に応じて支援金支給）、無床診療所・歯科診療所・あんま、はり、きゅう施術所・柔道整復施術所・薬局（施設区分に応じて支援金支給）							

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・補助対象施設 2,753施設のうち、申請のあった368施設に補助金を交付。総額2億8,673万4千円の補助を行った。 【成果（効果）】 ・医療施設等の経営負担が一定程度軽減され、医療施設等の事業継続等に一定の効果があった。							
---	--	--	--	--	--	--	--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・沖縄県医師会 【ヒアリング】 ・沖縄県医師会理事会等での意見交換 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
---	--	--	--	--	--	--	--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・国が示す交付金の優良な活用事例や、食料費高騰に対する支援の標準に基づいた手厚い支援を求めるほか、執行率を高めるため申請方法の簡略化についての要望があった。 ・より多くの医療施設等が補助金を活用できるよう、医師会等へ協力を求めるなど、積極的に事業周知を図る必要がある。							
--	--	--	--	--	--	--	--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・対象施設の物価高騰の影響を注視し、他県の支援事業の内容も参考にしながらきめ細かな支援を行う予定としている。							
---	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業

担当部署名	保健医療介護部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2013

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
73	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	6,804千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症の検査に係る公費レセプト審査・支払を審査機関に委託し、医療機関に対して速やかに検査費を支払う。 ②保険診療公費負担事務委託料 ③事務手数料 72～94円/件×85,118件≒6,999千円 ④沖縄県国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金						・沖縄県保健医療部ワクチン・検査推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症の検査に係る公費レセプト審査・支払を審査機関に委託し、事務委託手数料を支払った。 事務委託料・・・6,804千円 82,860件 【成果（効果）】 ・令和5年度中の医療機関からの公費レセプト請求82,860件にかかる審査・支払を審査機関に委託することで、医療機関に対し速やかに検査費を支払える体制を整えることができた。医療機関での保険診療検査を自己負担なく受検できるよう公費負担支払体制を整えることで、県民の経済的支援ができたと同時に、発熱等の症状がある県民が安心して医療機関を受診できるようになり、感染拡大防止に貢献した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・沖縄県 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・ヒアリング数：1（新型コロナ対策本部検査費公費負担担当） 問1）本事業を実施することにより、新型コロナ感染症感染拡大の防止に効果があったか。 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・審査機関へ審査を委託することにより、医療機関へ速やかに検査費を支払うことができる体制を整えたことで、感染に不安を抱える県民が自己負担なく医療機関にて検査を受けられるようになり、感染拡大防止に貢献した。 【課題】 ・公費負担は検査費用に係るものに限定しており、初診料等、自己負担が生じる経費について受診者の理解を得る必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・保険診療の公費負担を実施する際には、発生する費用を医療機関に対して速やかに支払える体制を整える必要がある。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症入院・外来医療費審査事業

担当部署名	保健医療介護部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2013

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
74	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	3,971千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症患者の医療費にかかる公費レセプト審査・支払を審査機構に委託し、医療機関に対して速やかに検査料を支払う。 ②保険診療公費負担事務委託料 ③事務委託料 入院 72～94円/件×4,220≒389千円 外来等 72～94円/件×48,453≒3,672千円 ④沖縄県国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金	・沖縄県保健医療部ワクチン・検査推進課
--	---------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症患者の医療費に係る公費レセプト審査・支払を審査機関に委託し、事務委託手数料を支払った。 事務委託料・・・3,971千円 51,867件（入院：379千円 4,193件、外来等：3,592千円 47,674件） 【成果（効果）】 ・令和5年度中の医療機関からの公費レセプト請求51,867件にかかる審査・支払を審査機関に委託することで、医療機関に対し速やかに医療費を支払える体制を整えることができた。医療機関による治療・診療に係る医療費に対する公費負担支払体制を整えることで、県民の経済的支援ができると同時に、発熱等の症状がある県民が安心して医療機関を受診できるようになり、感染拡大防止に貢献した。
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・沖縄県 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・ヒアリング数：1（新型コロナ対策本部検査費公費負担担当） 問1）本事業を実施することにより、新型コロナ感染症感染拡大の防止に効果があったか。 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・審査機関へ審査を委託することにより、医療機関へ速やかに医療費を支払うことができる体制を整えたことで、感染に不安を抱える県民の医療費自己負担が軽減され、安心して医療機関を受診できるようになり、感染拡大防止に貢献した。 【課題】 ・公費負担は入院医療費や治療薬の一部等に限定されており、初診料や寝衣・リネン代、処方箋代等、自己負担が生じる経費について受診者の理解を得る必要がある。
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・保険診療の公費負担を実施する際には、発生する費用を医療機関に対して速やかに支払える体制を整える必要がある。
--

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

担当部局名	保健医療介護部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
76	国庫補助	厚生労働省	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	616千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県保健医療部地域保健課
（新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業） ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりに対応するための、県民を対象とする電話相談窓口を開設（平日）。 ②相談員の確保、相談環境の整備 ③総経費 2,463千円 7相談員謝礼6,300円×312回=1,965千円 7相談員旅費(312回分) 計298千円 7需用費（消耗品、印刷製本）計84千円 7役務費（電話料金等）計116千円 ④総合精神保健福祉センター	

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・R2年12月より1回線から2回線に増設した電話相談体制を維持。 ・前年度比461件減の3,860件の電話相談に対応。うち自殺に関する相談90件、うつに関する相談73件。 【成果（効果）】 ・コロナに関する直接的な相談はないものの、人込みや集団生活への不安や恐怖心を訴える相談もあることから、こころの不調を訴える人の支援に一定の効果があった。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・沖縄県立総合精神保健福祉センター 【アンケート項目】 ・本事業はコロナ禍の影響を受けたこころの不調を訴える人の支援に一定の効果があったと考えますか？ 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・9（職員ヒアリング） 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・コロナ禍により人間関係が希薄化した利用者も多く、「話を聞いてもらえて落ち着いた」「泣いて少しすっきりした」「どこに相談して良いか分からなかったが、話せる場所があって良かった」などのこころの電話相談を利用することで不安や悩みの軽減、必要な対応を知ることができたという意見が多くあった。一方で、電話がなかなか繋がらないという利用者からの声も聞かれた。 【課題】 ・2回線に対応しているが、外部相談員を確保することができず、1回線だけの曜日もあり、電話がつながりづらくなってしまった。継続的に相談員を確保する必要がある。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・関係団体への周知協力依頼をすることで相談員を確保し、事業の継続を図る。

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部署名 保健医療介護部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	担当課名 地域保健課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
77	国庫補助	厚生労働省	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	344千円
■事業概要				■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）			
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				①新型コロナウイルス感染症の影響によりひきこもり当事者やその家族の孤独感・孤立感や生きづらさが深刻化していることから、身近な市町村におけるひきこもり支援体制を構築・加速化するため、県ひきこもり専門支援センター等による市町村後方支援を行う。また、居場所づくりに関してNPO法人に委託し、オンラインの居場所づくりやリモート相談等を実施し、当該事業を市町村に引き継げるよう体制を構築する。 ②ひきこもり専門支援センターでの市町村支援のための経費及びNPO法人へ業務委託 ③報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び委託料 旅費244千円（市町村への訪問支援等）、需用費92千円（コピー代、燃料費等）、役務費31千円（郵便料金、電話料金）、使用料9千円（ETC、会場使用料等）、委託料1,000千円（報償費649千円（講師代等）、旅費34千円（交通費等）需用費47千円（文具購入費等）、役務費102千円（電話代等）、研修費50千円、使用料118千円（施設使用料） ④沖縄県ひきこもり専門支援センター、NPO法人ははじめました。			
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・ひきこみルーム（オンラインミーティング） 2回開催 延べ参加人数75名（前年度比-11回、84名減） ・リアルランチミーティング5回 延べ参加人数26名（R5～） ・個別相談対応：12件、関係機関対応：17件 ・SNS関連：YouTubeによる活動内容配信（5件793回再生：前年度比164増）、公式LINE（登録者数246アカウント：前年度比44増）、ホームページ、元ひきこもり当事者によるブログ（16回閲覧数995回） ・ひきこもり窓口設置市町村39市町村（前年度比3市町村増） ・圏域協議会5回 ・事例検討会4回 ・市町村訪問18ヶ所 ・居場所づくり開催34回延84人参加 【成果（効果）】 ・ひきこもり当事者や家族等が相談できる環境や居場所づくりについて、ノウハウを有する民間団体に委託し、オンライン開催することにより、相談者等の抵抗感を低減し、必要な支援につなぎやすくすることで、精神疾患の早期発見・早期治療を促進することができ、コロナ禍の影響を受けた当事者や家族等への支援に一定の効果があった。 ・ひきこもり相談窓口を設置した市町村が39市町村となり、市町村からひきこもり支援に関する相談が35件、市町村窓口周知のための講話依頼が5件あり、ひきこもり支援に関する具体的な指導助言と市町村の庁内連携等市町村におけるひきこもり支援体制整備に寄与できた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・NPO法人 ・沖縄県ひきこもり専門支援センター 【ヒアリング項目】 ・本事業の実施によるコロナ禍の影響を受けたひきこもり当事者やその家族の支援についての効果、課題等 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・2（関係団体ヒアリング） 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表時期：予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・ひきこもり当事者の参加は1～2名程度で、ご家族・支援者の参加が多い。まずは、家族や支援者にピアサポーター（当事者やご家族）の体験談を聞いていただき、ご家族・支援者が孤立しない、ご本人への関わり方や考え方のヒントの提供をしている。そこから本人に繋がっていきたいと考える。ひきこもりを取り巻く課題は様々で、年代も幅広い。全てを網羅はしていないのが現状である。オンラインでの実施ということもあり、ひきこみルームでは、不登校や発達障害・働くことなど、小中高生～40代くらいの方を対象に話題提供を行なっている。また、ご家族の相談の中で他相談窓口への案内や居場所へ繋ぐこともあり、その一人一人の状況等に合わせ支援を行っている。 ・オンラインの居場所づくりは定着しつつあるが次へのステップアップとして、オフラインの居場所づくりが望まれる。 ・市町村域でのひきこもり支援を促進するため、圏域ごとの協議会開催や各市町村へ外向き話し合いや事例検討会を行っており、相談窓口設置や支援者育成に力を入れている。 【課題】 ・オンライン居場所への参加者をもう少し増やしたい。・会の進め方がパターン化しているので、話題提供の幅も含めて工夫することが必要。 ・当事者やその家族が利用しやすいよう、より身近な市町村域におけるひきこもり支援体制が重要。多岐にわたる相談内容に対応できるようひきこもり相談員のスキルアップと庁内連携及び地域連携体制の整備が求められる。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・今後は、参加者同士での意見交換や交流の場となっていくとより充実した会になっていくと思われる。ご本人の繋がる場として、ホームページでのブログやコメントのやり取り、イラストや音楽の掲載などへ行えると活用の幅が広がるのではと考える。また、オフラインの居場所ができたことで、更なるステップアップが期待できる。 ・市町村がひきこもり支援体制を構築できるように、必要性を伝え、相談員のスキルアップ及び利用できる補助金の案内等後方支援を行う。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 生活衛生事業者支援事業	担当部局名	保健医療介護部
	担当課名	業務生活衛生課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2055

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
78	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-1. 原油価格高騰対策	174千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・県内普通公衆浴場（物価統制令適用施設）		
①我が国で唯一、物価統制令の適用を受け、原油価格高騰等による価格転嫁が極めて困難な「普通公衆浴場（銭湯）」への補助を行うことで、事業者の経営の健全化等の支援に繋がる。 ②燃料代 ③1施設×187千円 ④県内一般公衆浴場（物価統制令適用施設）					・県内普通公衆浴場（物価統制令適用施設）		
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・普通公衆浴場1事業者に対し、令和5年度の原油価格高騰に伴う燃料代のコスト上昇分174,000円を補助した。							
【成果（効果）】 ・原油価格・物価高騰の影響を受けていた県内唯一の普通一般公衆浴場（銭湯）が、価格転嫁せずに安定的な経営を続けていることから、本事業は物価高騰等の影響の緩和に一定の効果があったと考える。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・普通公衆浴場経営者							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・上記1者にアンケートメールを送付 回答数1件（回収率100%） <質問項目> ①原油価格・物価高騰対策として、当該事業は有効だったか。 ②その他、有効と思われる原油価格・物価高騰対策事業							
【公表（取りまとめ）時期】 ・未定							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケート対象者からは、当該事業は原油価格・物価高騰対策として有効であったとの回答があった。 ・その他、有効と思われる原油価格・物価高騰対策事業として、太陽光やバイオマスエネルギー（クリーンエネルギー）が活用できるような効率の良いボイラー（給湯システム）に入れ替えることが挙げられた。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケート結果からも施設整備（修繕）も原油価格高騰対策に有効であると挙げられていることから、事業者に対しては、他機関の融資や補助金等を活用して、使用燃料を従来の重油からクリーンエネルギーへの転換やLED照明器具への切り替え等、設備整備からの原油価格高騰対策の検討についても周知・助言する。 ・原油価格高騰対策として、原油価格高騰の価格転嫁も必要であることから、今後、県において公衆浴場入浴料金の値上げ改定を行い、普通公衆浴場の経営の健全化を図る。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
水道用水供給事業者支援事業

担当部局名	保健医療介護部
担当課名	薬務生活衛生課
電話番号 (職場代表)	098-866-2055

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
96	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-1. 原油価格高騰対策	578,757千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p> <p>・沖縄県薬務生活衛生課</p>
<p>①電力価格の高騰の影響により、ポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費する水道用水供給事業者（沖縄県企業局）の事業経費が増大し、経営の安定に影響が出ていることから、電力高騰分等の経費について支援を行う。</p> <p>②水道事業会計に繰出</p> <p>③電気料金の基本料金、使用量料金、燃料費調整額、再エネ賦課金の単価増加の影響額、海水淡化施設最大運転に必要な経費増分 578,757千円</p> <p>④沖縄県企業局</p>	

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <p>・水道事業会計に578,757千円の繰出</p> <p>【成果（効果）】</p> <p>・沖縄県企業局の収支悪化要因となっていた電気料金等に対し補助金を交付することで経営安定化・水道水の安定供給へ寄与することができた。令和6年10月からの水道料金改定において、当該補助金の一部を原資に減免措置を行っており、改定幅の圧縮による県民生活への負担軽減を図っている。</p>

<p>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</p> <p>【関係団体】</p> <p>・沖縄県企業局に事業効果についてヒアリングを行った。</p> <p>【アンケート数（ヒアリング数）】</p> <p>・上記1者にヒアリングを実施</p> <p>【公表（取りまとめ）時期】</p> <p>・公表予定なし</p>

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</p> <p>【意見・評価】</p> <p>沖縄県企業局において、経営安定化・水道水の安定供給へ寄与することができた。 今後も経営安定化・水道水の安定供給を継続するために、沖縄県企業局と連携して取り組む。 電力費や燃料費高騰の影響を受けない、小水力発電等の再生可能エネルギーの活用が課題。</p>
--

<p>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</p> <p>・今後も経営安定化・水道水の安定供給を継続するために、沖縄県企業局と連携して取り組んでいく。 ・電力費や燃料費高騰の影響を受けない、小水力発電等の再生可能エネルギーの活用を検討する。</p>